



2011・2012年度 新潟県設備投資計画調査

エネルギー関連投資の一段落から減少 —製造業には底堅さも—

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2011年度業種別設備投資動向	4
IV 2012年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2012年8月1日

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

企画総務課 佐藤、田村、小林

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、農業、林業、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2011・2012年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2010年度	2011年度	2012年度
2011年7月前回調査	実績	計画	
2012年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2012年6月20日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	11,944社	405社
回答企業数	6,754社	237社
回答率	56.5%	58.5%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2011年度の設備投資実績

- 概況** 2011年度の設備投資実績は、全産業で2年振りの二桁増加（12.9%増）。
- 製造業** エレクトロニクス分野で「非鉄金属」（213.1%増）、「電気機械」（71.5%増）、「輸送用機械」（40.0%増）が増加したが、開発投資等が一段落した「化学」（21.9%減）や「食品」（7.9%減）での減少から全体で0.8%減。
- 非製造業** エネルギー関連投資のあった「その他非製造業」（33.3%増）や「電力」（14.2%増）、店舗新設投資等のあった「卸売・小売」（36.0%増）等の増加から全体で16.6%増。

2. 2012年度の設備投資計画

概況

2012年度の設備投資計画は、エネルギー関連投資の一段落等から非製造業で12.9%減と減少に転じるため、全産業で9.9%減の計画。

一方、全国はエコカー関連の新製品・製品高度化投資のある「輸送用機械」、エコカー・二次電池向け部材等の能力増強投資のある「化学」、コンビニの活発な新規出店が継続するなど「卸売・小売」等で増加し、全産業で12.0%増と5年振りに増加の計画。

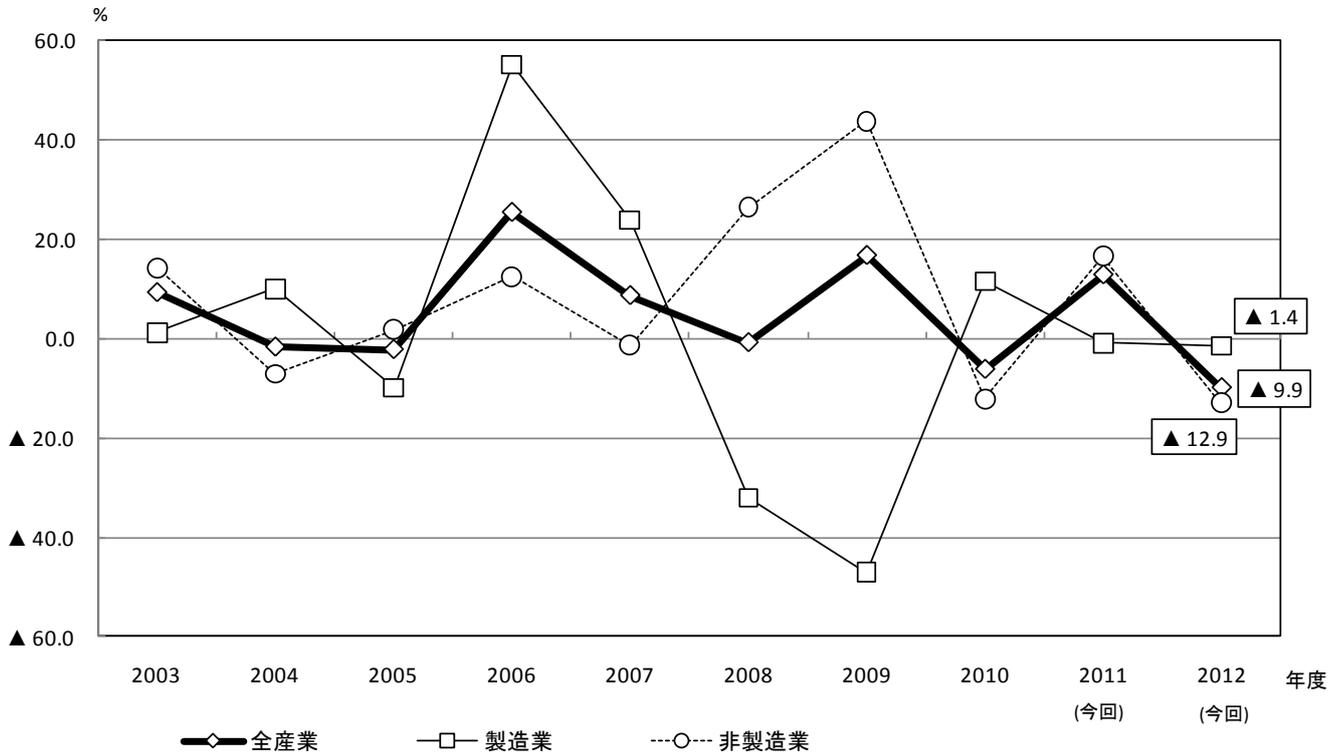
製造業

製造業は、研究開発や新製品・製品高度化投資等のある「輸送用機械」（105.4%増）、維持・補修、合理化投資等のある「紙・パルプ」（45.9%増）、「電気機械」（41.6%増）で増加するものの、生産設備新設の完了等からウェイトの大きい「食品」（34.4%減）や「非鉄金属」（38.9%減）で減少するため、全体では1.4%減。

非製造業

非製造業は、エネルギー関連投資の一段落する「その他非製造業」（29.6%減）や「電力」（7.3%減）、店舗新設投資が減少する「卸売・小売」（11.7%減）等、昨年度二桁増加の反動もあり、非製造業全体では12.9%減。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績									計画
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 (今回)	2012 (今回)
全産業	9.3	▲ 1.7	▲ 2.2	25.5	8.7	▲ 0.8	16.8	▲ 6.2	12.9	▲ 9.9
製造業	1.3	10.1	▲ 9.9	55.2	23.9	▲ 32.1	▲ 47.0	11.6	▲ 0.8	▲ 1.4
非製造業	14.3	▲ 7.1	1.8	12.5	▲ 1.3	26.5	43.8	▲ 12.1	16.6	▲ 12.9

[2003年度を100とした指数]

(2003=100)

	実績									計画
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 (今回)	2012 (今回)
全産業	100.0	98.3	96.1	120.7	131.1	130.1	152.0	142.5	160.9	145.0
製造業	100.0	110.1	99.2	154.0	190.8	129.5	68.6	76.6	76.0	74.9
非製造業	100.0	92.9	94.6	106.4	105.0	132.8	191.0	167.9	195.8	170.5

[参考]全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績									計画
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 (今回)	2012 (今回)
全産業	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0
製造業	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1
非製造業	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6

Ⅲ 2011年度業種別設備投資動向

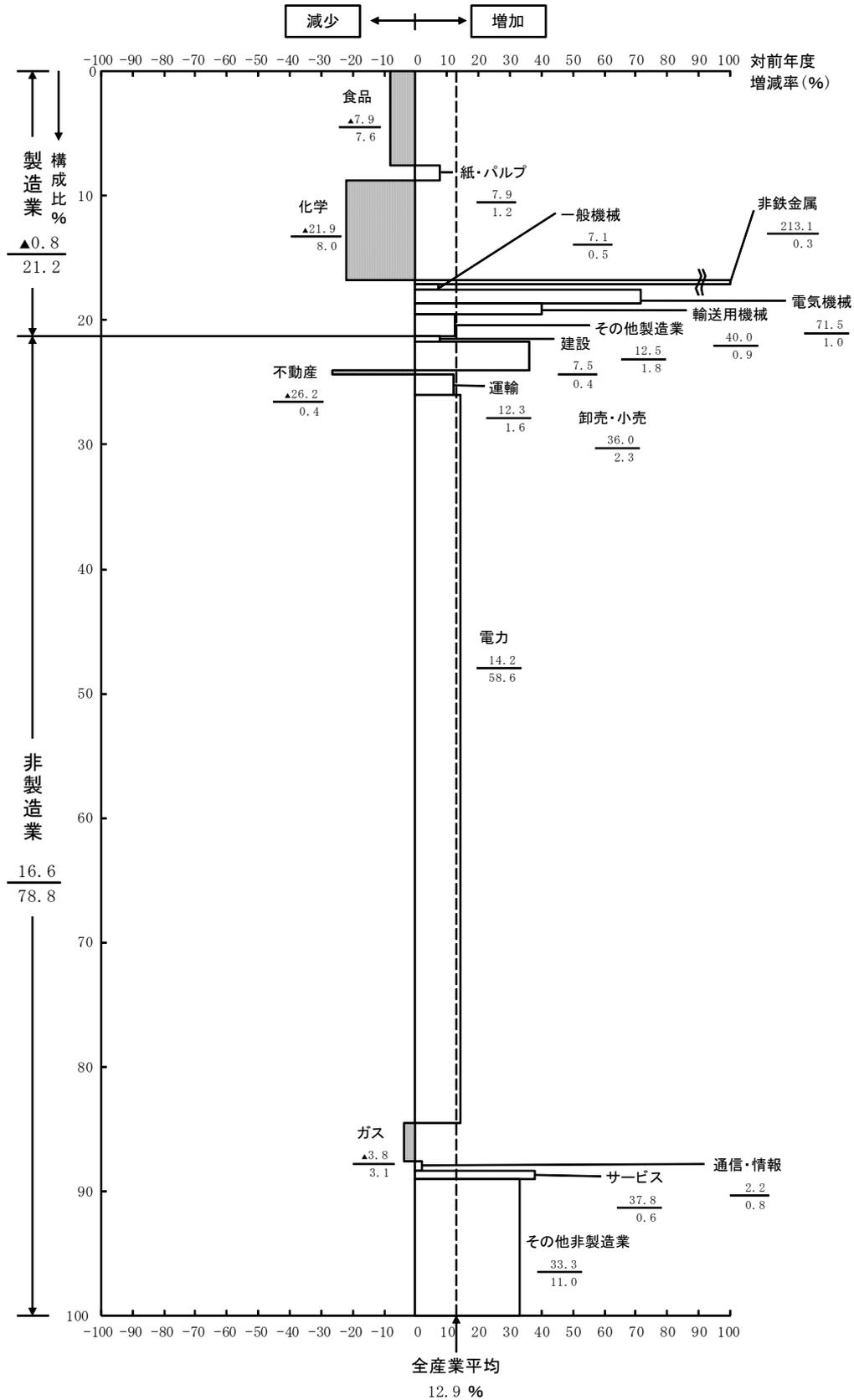
(単位:億円、%)

	2010年度実績	2011年度実績	11/10増減率	寄与度
全産業	2,576	2,909	12.9	12.9
全産業(除電力)	1,067	1,185	11.1	4.6
製造業	547	543	▲0.8	▲0.2
食品	195	179	▲7.9	▲0.6
紙・パルプ	30	33	7.9	0.1
化学	205	160	▲21.9	▲1.7
非鉄金属	9	28	213.1	0.7
一般機械	13	14	7.1	0.0
電気機械	25	44	71.5	0.7
輸送用機械	24	34	40.0	0.4
その他製造業	45	51	12.5	0.2
非製造業	2,029	2,366	16.6	13.1
非製造業(除電力)	520	642	23.6	4.8
建設	9	10	7.5	0.0
卸売・小売	60	81	36.0	0.8
不動産	10	8	▲26.2	▲0.1
運輸	40	45	12.3	0.2
電力	1,509	1,724	14.2	8.3
ガス	80	77	▲3.8	▲0.1
通信・情報	21	22	2.2	0.0
サービス	15	21	37.8	0.2
その他非製造業	284	379	33.3	3.7

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

【2011 年度スカイライン表】

数字は $\frac{\text{2011年度対前年度増減率}}{\text{2010年度 構成比}}$



IV 2012年度業種別設備投資動向

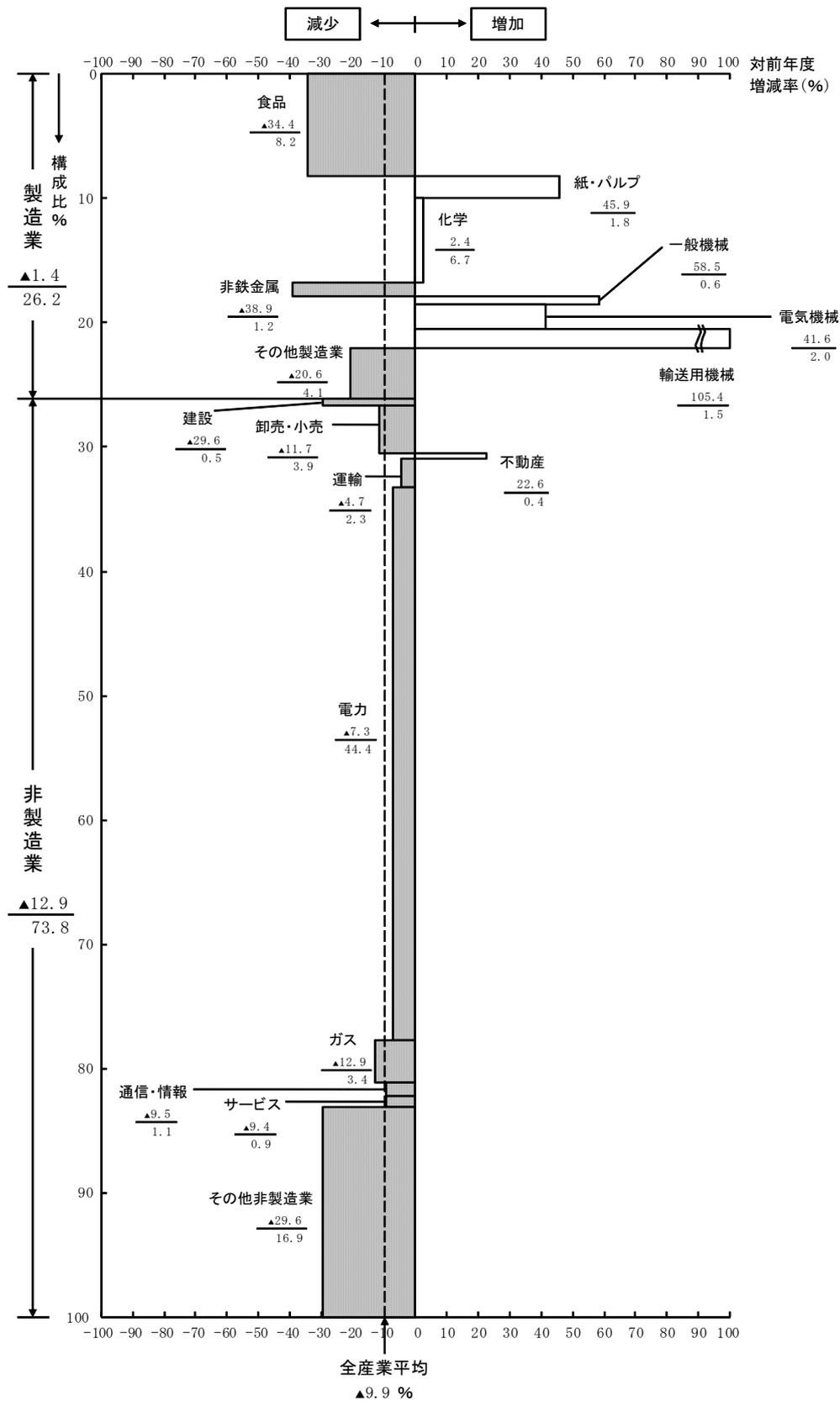
(単位：億円、%)

	2011年度実績	2012年度計画	12/11増減率	寄与度
全産業	2,239	2,018	▲9.9	▲9.9
全産業(除電力)	1,245	1,097	▲11.9	▲6.6
製造業	586	578	▲1.4	▲0.4
食品	184	121	▲34.4	▲2.8
紙・パルプ	40	59	45.9	0.8
化学	150	154	2.4	0.2
非鉄金属	28	17	▲38.9	▲0.5
一般機械	14	22	58.5	0.4
電気機械	44	62	41.6	0.8
輸送用機械	35	71	105.4	1.6
その他製造業	91	72	▲20.6	▲0.8
非製造業	1,653	1,440	▲12.9	▲9.5
非製造業(除電力)	659	519	▲21.3	▲6.3
建設	12	8	▲29.6	▲0.2
卸売・小売	87	77	▲11.7	▲0.5
不動産	9	11	22.6	0.1
運輸	51	49	▲4.7	▲0.1
電力	994	921	▲7.3	▲3.3
ガス	77	67	▲12.9	▲0.4
通信・情報	24	21	▲9.5	▲0.1
サービス	21	19	▲9.4	▲0.1
その他非製造業	379	267	▲29.6	▲5.0

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

【2012 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2012\text{年度対前年度増減率}}{2011\text{年度 構 成 比}}$



V 全国との比較

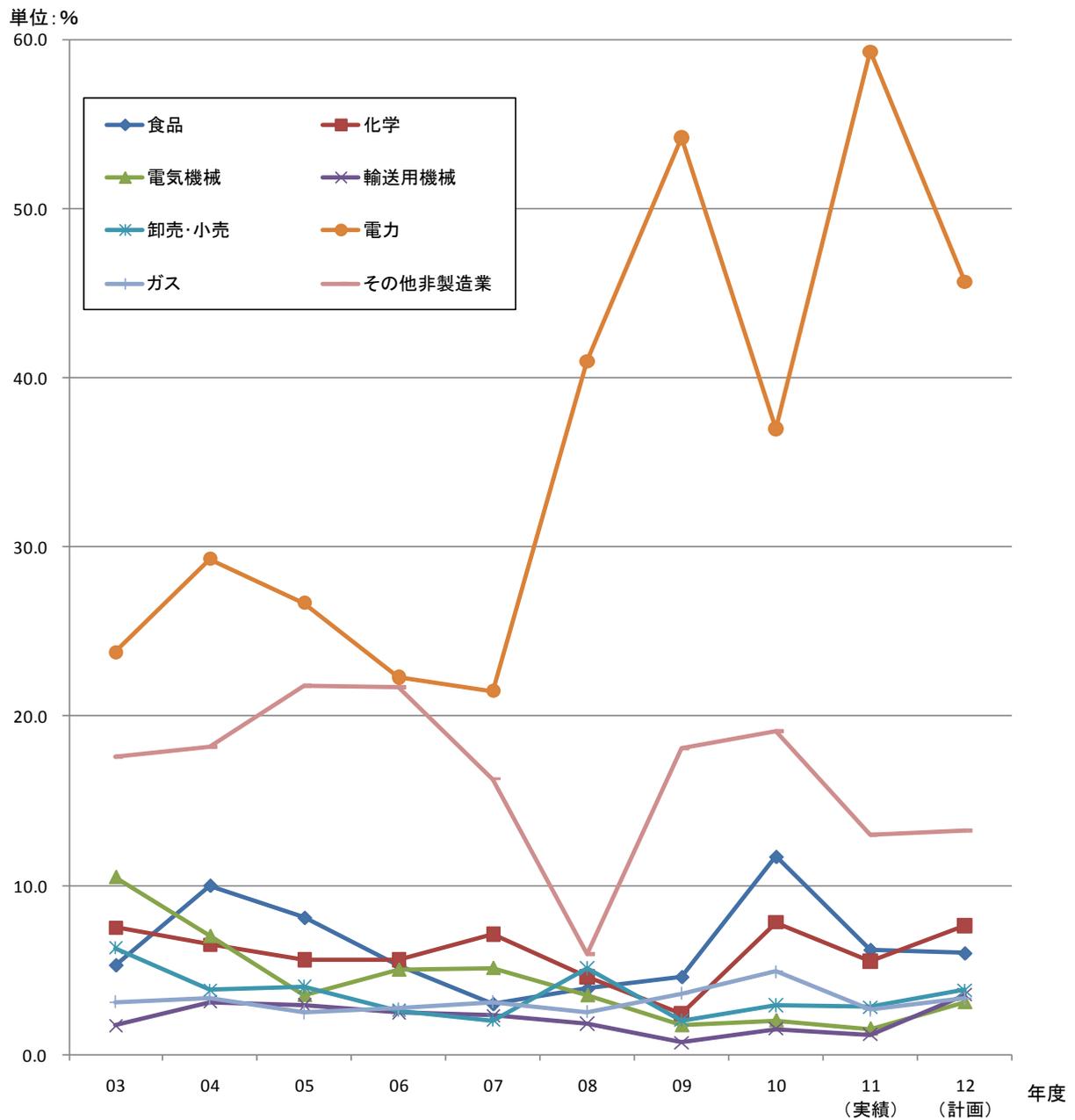
1. 2012年度設備投資計画額

(単位:億円、%)

	新潟県				全 国			
	2012年度計画	12/11増減率	寄与度	構成比	2012年度計画	12/11増減率	寄与度	構成比
全 産 業	2,018	▲ 9.9	▲ 9.9	100.0	173,883	12.0	12.0	100.0
製 造 業	578	▲ 1.4	▲ 0.4	28.6	64,843	18.1	6.4	37.3
食 品	121	▲ 34.4	▲ 2.8	6.0	6,134	26.3	0.8	3.5
紙 ・ パ ル プ	59	45.9	0.8	2.9	1,527	▲ 2.2	▲ 0.0	0.9
化 学	154	2.4	0.2	7.6	10,043	17.2	0.9	5.8
非 鉄 金 属	17	▲ 38.9	▲ 0.5	0.8	2,611	16.4	0.2	1.5
一 般 機 械	22	58.5	0.4	1.1	7,850	24.5	1.0	4.5
電 気 機 械	62	41.6	0.8	3.1	9,868	▲ 7.4	▲ 0.5	5.7
輸 送 用 機 械	71	105.4	1.6	3.5	13,307	34.9	2.2	7.7
そ の 他 製 造 業	72	▲ 20.6	▲ 0.8	3.6	13,502	24.7	1.7	7.8
非 製 造 業	1,440	▲ 12.9	▲ 9.5	71.4	109,040	8.6	5.5	62.7
建 設	8	▲ 29.6	▲ 0.2	0.4	2,925	15.8	0.3	1.7
卸 売 ・ 小 売	77	▲ 11.7	▲ 0.5	3.8	10,833	21.4	1.2	6.2
不 動 産	11	22.6	0.1	0.6	12,179	11.4	0.8	7.0
運 輸	49	▲ 4.7	▲ 0.1	2.4	25,904	7.1	1.1	14.9
電 力	921	▲ 7.3	▲ 3.3	45.7	17,784	11.1	1.1	10.2
ガ ス	67	▲ 12.9	▲ 0.4	3.3	4,163	18.3	0.4	2.4
通 信 ・ 情 報	21	▲ 9.5	▲ 0.1	1.1	28,617	1.7	0.3	16.5
サ ー ビ ス	19	▲ 9.4	▲ 0.1	0.9	3,351	6.3	0.1	1.9
そ の 他 非 製 造 業	267	▲ 29.6	▲ 5.0	13.2	3,284	7.9	0.2	1.9

(注)寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

2. 新潟県設備投資額 業種別構成比の推移



注) 2009 年度実績までは事業基準分類、2010 年度実績以降は主業基準分類による。